

特定環境保全公共下水道事業特別会計

令和4年度鳥羽市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

令和4年度鳥羽市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ165,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和4年3月1日 提出

鳥羽市長 中村欣一郎

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01 分担金及び負担金		105
	01 分担金	105
02 使用料及び手数料		41,280
	01 使用料	41,280
03 国庫支出金		11,460
	01 国庫補助金	11,460
04 繰入金		100,000
	01 一般会計繰入金	100,000
05 諸収入		55
	01 延滞金加算金及び過料	50
	02 雑入	5
06 市債		12,100
	01 市債	12,100
歳入合計		165,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01 事業費		92,659
	01 業務費	92,659
02 公債費		72,341
	01 公債費	72,341
歳 出 合 計		165,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設運転管理及び水質分析業務	令和4年度から 令和9年度まで	千円 190,903
汚泥収集運搬処理業務	令和4年度から 令和5年度まで	7,755

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道施設整備事業	千円 9,900	証書借入	年 3.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公営企業会計適用事業	2,200			
合 計	12,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01 分担金及び負担金	105	105	0
02 使用料及び手数料	41,280	41,019	261
03 国庫支出金	11,460	12,320	△860
04 繰入金	100,000	100,000	0
05 諸収入	55	56	△1
06 市債	12,100	11,500	600
歳 入 合 計	165,000	165,000	0

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 事業費	92,659	89,490	3,169	11,460	12,100	27,811	41,288
02 公債費	72,341	75,510	△3,169	0	0	72,299	42
歳 出 合 計	165,000	165,000	0	11,460	12,100	100,110	41,330

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道分担金	105	105	0
計	105	105	0

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	41,280	41,019	261
計	41,280	41,019	261

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 業務費補助金	11,460	12,320	△860
計	11,460	12,320	△860

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	50	50	0
計	50	50	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	下水道分担金	105	1 下水道事業受益者分担金 105

1	下水道使用料	41,280	1 下水道使用料（現年分） 41,822×96.0% 40,149
			2 下水道使用料（過年分） 37,676×3.0% 1,130
			3 行政財産使用料 1

1	施設管理費補助金	11,460	1 社会資本整備総合交付金 11,460 6,807×1/2 14,649×55/100
---	----------	--------	--

1	一般会計繰入金	100,000	1 一般会計繰入金 100,000
---	---------	---------	-------------------

1	延滞金	50	1 下水道使用料延滞金 50
---	-----	----	----------------

5 款 諸収入

2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	5	6	△1
計	5	6	△1

6 款 市債

1 項 市債

1 下水道事業債	12,100	11,500	600
計	12,100	11,500	600

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 雑入	5	1 会計年度任用職員雇用保険料	5

1 下水道事業債	12,100	1 下水道施設整備事業債	9,900
		2 公営企業会計適用債	2,200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,775	1 総務管理費	15,562
2 給料	4,410	01-004 会計年度任用職員報酬	1,775
3 職員手当等	2,416	02-002 一般職給	4,410
4 共済費	1,711	一般職給 1人	4,410
8 旅費	93	03-001 扶養手当	78
10 需用費	188	03-002 期末勤勉手当	1,825
11 役務費	444	03-004 時間外勤務手当	111
12 委託料	2,690	03-005 通勤手当	24
13 使用料及び賃借料	517	03-022 会計年度任用職員期末手当	378
18 負担金補助及び交付金	86	04-002 職員共済費	1,365
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	346
26 公課費	1,232	08-001 普通旅費	42
		08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	51
		10-001 消耗品費	71
		10-002 燃料費	56
		10-004 印刷製本費	61
		11-001 通信運搬費	388
		11-002 手数料	56
		12-006 電算委託料	803
		12-008 委託料	1,887
		量水器検針・料金収納業務	358
		公営企業移行支援業務	1,529
		13-004 車船借上料	248
		13-008 使用料	269
		18-001 会費等負担金	86
		日本下水道協会	50
		中部地方下水道協会	8
		県下水道協会	28
		26-003 消費税	1,232

1 款 事業費

1 項 業務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 施設管理費	77,097	75,000	2,097	11,460	9,900	14,449	41,288
計	92,659	89,490	3,169	11,460	12,100	27,811	41,288

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	66,503	67,193	△690	0	0	66,503	0
2 利子	5,838	8,317	△2,479	0	0	5,796	42
計	72,341	75,510	△3,169	0	0	72,299	42

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	9,126	1 施設管理費	77,097
11 役務費	406	10-005 光熱水費	8,626
12 委託料	39,148	10-006 修繕料	500
13 使用料及び賃借料	22	11-001 通信運搬費	397
14 工事請負費	28,395	11-003 保険料	9
		12-001 電気保安業務委託料	470
		12-008 委託料	38,678
		施設運転管理及び水質分析業務	25,190
		施設運転管理包括業務	5,733
		汚泥収集運搬処理業務	7,755
		13-001 土地借上料	22
		14-001 工事請負費（補助）	21,456
		相差浄化センター等長寿命化工事	21,456
		14-002 工事請負費	6,939
		相差中継ポンプ場インバータ周辺機器整備工事	4,939
		相差浄化センター等整備工事	2,000

22 償還金利息及び割引料	66,503	1 下水道債償還元金	66,503
		22-001 長期債償還元金	66,503
22 償還金利息及び割引料	5,838	1 下水道債償還利子	5,796
		22-002 長期債償還利子	5,796
		2 一時借入金利息	42
		22-004 一時借入金利息	42

(下水道)

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (1)	1,775	4,410	2,416	8,601	1,711	10,312	
前 年 度	1 (1)	1,749	4,383	2,391	8,523	1,644	10,167	
比 較	0 (0)	26	27	25	78	67	145	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		78	2,203	111	24	0	0	0
前 年 度		78	2,179	110	24	0	0	0	0
比 較		0	24	1	0	0	0	0	0

※ 職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (0)		4,410	2,038	6,448	1,365	7,813	
前 年 度	1 (0)		4,383	2,026	6,409	1,313	7,722	
比 較	0 (0)	0	27	12	39	52	91	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		78	1,825	111	24	0	0	0
前 年 度		78	1,814	110	24	0	0	0	0
比 較		0	11	1	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (1)	1,775		378	2,153	346	2,499	
前 年 度	0 (1)	1,749		365	2,114	331	2,445	
比 較	0 (0)	26	0	13	39	15	54	

(注) ()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)				
	本 年 度		378	0	0			
前 年 度		365	0	0				
比 較		13	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	27	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	27	平均昇給率 0.63%
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	25	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	25	普通昇給等に伴う各種手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分		行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,900		
	平均給与月額(円)	375,400		
	平均年齢	49歳3月		
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,600		
	平均給与月額(円)	373,100		
	平均年齢	48歳3月		

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		
大 学 卒	182,200		

国 の 制 度			
区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		
大 学 卒	182,200		

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現 在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()			
	4 級	1()	100.0()	4 級	()	()			
	5 級	()	()						
	6 級	()	()						
	計	1()	100.0()	計	()	()	計	()	()
令和3年1月1日 現 在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()			
	4 級	1()	100.0()	4 級	()	()			
	5 級	()	()						
	6 級	()	()						
	計	1()	100.0()	計	()	()	計	()	()

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員	事務職員	係長	課長補佐	課長	課長
	技術職員	技術職員	主査	係長 主査	副参事	副参事

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2. 225(1.175)	2. 225(1.175)	4. 45 (2.35)	有
前 年 度	2. 225(1.175)	2. 225(1.175)	4. 45 (2.35)	有
国 の 制 度	2. 225(1.175)	2. 225(1.175)	4. 45 (2.35)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(下水道)

(カ) その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下水道施設運転管理及び 水質分析業務	千円 128,525	平成29年度から 令和3年度まで	千円 100,073
公営企業会計移行支援業務	12,113		
汚泥収集運搬処理業務	7,755	令和3年度	0
下水道施設運転管理及び 水質分析業務	190,903		
汚泥収集運搬処理業務	7,755		

令和4年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	28,452				28,452
令和4年度から 令和5年度まで	12,113		12,100		13
令和4年度	7,755				7,755
令和4年度から 令和9年度まで	190,903				190,903
令和4年度から 令和5年度まで	7,755				7,755

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還額	
下水道事業債	261,266	205,573	12,100	66,503	151,170
合 計	261,266	205,573	12,100	66,503	151,170